

審尋

審判請求の番号	不服 2007- 22705
(特許出願の番号)	(特願 2002-337196)
起案日	平成 21 年 10 月 6 日
審判長 特許庁審判官	奥村 元宏
請求人	ソニー株式会社 様
代理人弁理士	稲本 義雄 (外 2 名) 様

この審判事件について、下記の点に対する回答書を、この審尋の発送の日から 60 日以内に提出して下さい。

記

この審判事件については、審査官による審査（特許法第 162 条、前置審査）の結果、以下の《前置報告書の内容》のとおり、特許をすべき旨の査定ができない旨の報告（同法第 164 条第 3 項、前置報告書）が特許庁長官になされました。この審判事件の審理は、今後、この《前置報告書の内容》を踏まえて行うこととなります。

この審尋（同法第 134 条第 4 項）は、この審判事件の審理を開始するにあたり、《前置報告書の内容》について、審判請求人の意見を事前に求めるものです。意見があれば回答してください。

（備考）

・この審尋は、拒絶理由の通知（同法第 159 条において準用する同法第 50 条）ではありません。したがって、この審尋の回答に際し、同法第 17 条の 2 に規定する補正をすることはできません。なお、拒絶査定理由と異なる拒絶理由があり、合議体が必要と判断した場合には、あらためて拒絶理由が通知され、同法第 17 条の 2 に規定する補正の機会が与えられます。

・以下の《前置報告書の内容》を検討した結果、この出願についての審判の手続継続の意思がなくなった場合には、審判請求を速やかに取り下げてください。

・回答がない場合であっても、審理において不利に扱うことはありませんが、合議体が審判の手続継続の意思について確認する場合があります。

・なお、前置報告書を利用した審尋に対する一般的なご質問等がありましたら、審判部審判企画室（e-mail：PA6B00@jpo.go.jp、又は電話 03-3581-1101 内線 5851）までお問い合わせ下さい。また、この審尋の内容についてのご質問は、最後に記載された問い合わせ先をお願いいたします。

《前置報告書の内容》

前置報告書

審判番号
特許出願の番号
特許庁審査官
作成日

不服2007-022705
特願2002-337196
菅原 道晴 8725 5P00
平成20年 1月 7日

この審判請求に係る出願については、下記の通り報告します。

記

請求項1、3、4についての補正は限定的減縮を目的としている。

しかし、周知のクラス分類適応処理において、注目画素の空間的・時間的近傍の画素からクラスタップと予測タップとを選択することは、例えば引用文献1にあるように周知であり、前方向の複数のフレームおよび後方向の複数のフレームからタップを選択することも、国際公開第01/097510号（19頁25行～20頁4行参照。）に示されている。そして、動き補償された画像から時間的近傍のクラスタップ及び予測タップを選択することも、例えば引用文献2にあるように周知であるから、タップ選択の点には格別な技術的特徴は認められない。

また、その他の技術事項についても、拒絶理由通知、拒絶査定に述べたように、本願発明に特段の技術的特徴は認められない。

審判請求の理由は、各引用文献について、拒絶理由の論理を構成する引用の趣旨とは異なる各引用文献の特許請求の範囲に記載された発明の特徴点に対して相違を主張するものであるから、当を得ないものであり、採用できない。

したがって、当該補正後の請求項1、3、4に係る発明は、独立して特許を受けることができない。

よって、この補正は特許法第17条の2第5項において準用する同法第126条第5項の規定に違反するものであるから、同法第53条第1項の規定により却下されるべきものである。

そして、この出願は原査定の理由に示したとおり拒絶されるべきものである。

引用文献等一覧

1. 特開平07-046589号公報
2. 特開2000-324495号公報
(拒絶査定時に追加した周知例)
3. 特開平08-322041号公報
4. 特開2001-345707号公報
(新たに追加する文献)
5. 国際公開第01/097510号

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判部第30部門 審判官 奥村 元宏
電話03(3581)1101 内線3730 ファクシミリ03(3584)1981